

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 大山崎町

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	15	15	-	-	30
経営耕地面積	10	5	4	1	15
遊休農地面積	0	0	0	0	0
農地台帳面積	14	14	-	-	28

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	66
自給的農家数	41
販売農家数	25
主業農家数	3
準主業農家数	9
副業的農家数	13

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	40
女性	22
40代以下	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	0
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	-	0
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	1
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	30ha	0ha	0%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による後継者の問題が課題となっている。 農地の大半が市街化区域にあり農地転用が進んでいる。 相続税の納税猶予の特例を受けた農地が多く、農地の集積は進んでいない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0ha	0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	耕作されていない農地を所有している農家に対して意向確認を行い、農業経営の規模拡大を目指している農家へ貸借のマッチングを行う。
活動実績	意向確認は行ったものの現時点でマッチングは行えていない。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の利用集積に直接繋がるため、今後も意向確認を密にとりながらマッチングを実施したい。
活動に対する評価	意向確認は行えたものの農家のマッチングを行えていないので、今後実施すべきと考えている。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	農地の大半が市街化区域内にあり、いずれも小規模であるため、まとまった面積の農地がなく、農地を確保することができないため、現状では新規参入者は見込めない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
0経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	特になし。
活動実績	特になし。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	特になし。
活動に対する評価	特になし。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	30ha	0ha	0%
課 題	高齢化に伴う担い手不足や物理的な条件により、整備が著しく困難であること等により山中の農地の荒廃化が進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	16人	7月～9月	9月～10月	
		調査方法	地域ごとに区域を定めて調査する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
	その他の活動	山中の再生困難な農地について、非農地判断を行い、所有者へ判定結果を通知する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		15人	7月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月～3月	調査結果取りまとめ時期	3月～4月
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね目標達成に役立っていると感じている。
活動に対する評価	地域の農家の方々とともに調査を行うことで、現状の確認を円滑に行うことができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	30ha	0ha
課 題	特になし	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7～9月に利用状況調査を実施する。 広報誌による啓発を行う。 違反転用が発見された場合は所有者に対し是正の働きかけを行う。
活動実績	7～9月に利用状況調査を実施した。 広報誌による啓発を行った。
活動に対する評価	違反転用は引き続き発生せず、概ね効果があったと思われる。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 0 件、うち許可 0件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局職員による現地調査及び書類審査を実施している。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、申請者・農地利用状況等について、総合的に判断し、審議している。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に審議内容を記載し、事務局窓口で縦覧している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし。			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	—			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	—			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	—			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 一日	処理期間(平均)	一日
	是正措置	—			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		— 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		— 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		— 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		— 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

#### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件 公表時期 — 情報の提供方法:—
	是正措置	特になし。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 20 件 取りまとめ時期 令和 3年 3月 情報の提供方法:議事録の窓口縦覧及び「農地の権利移動・賃借等調査」により京都府経由で国へ情報提供
	是正措置	特になし。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 28ha
		データ更新:随時更新している。 公表:全国農地ナビ及び町HPにて公表している。
	是正措置	特になし。

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口にて縦覧している。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--